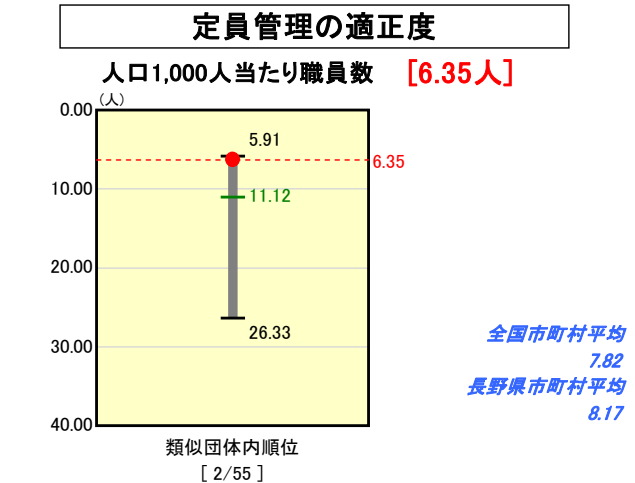
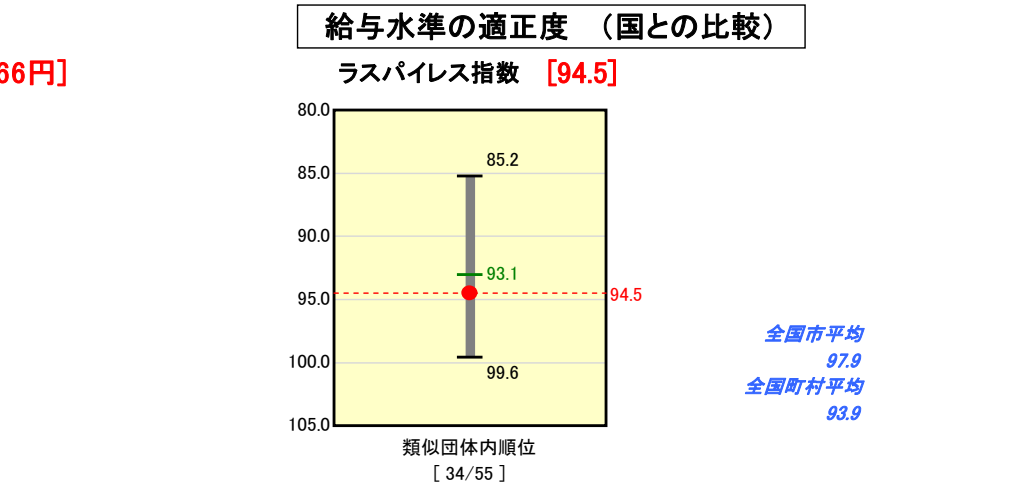
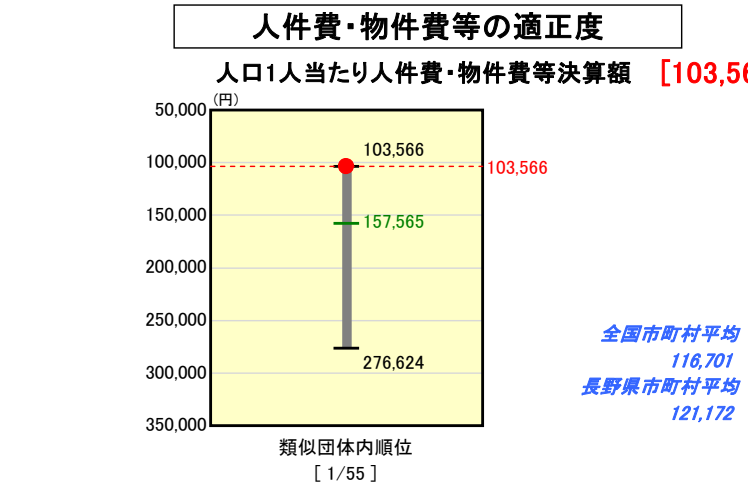
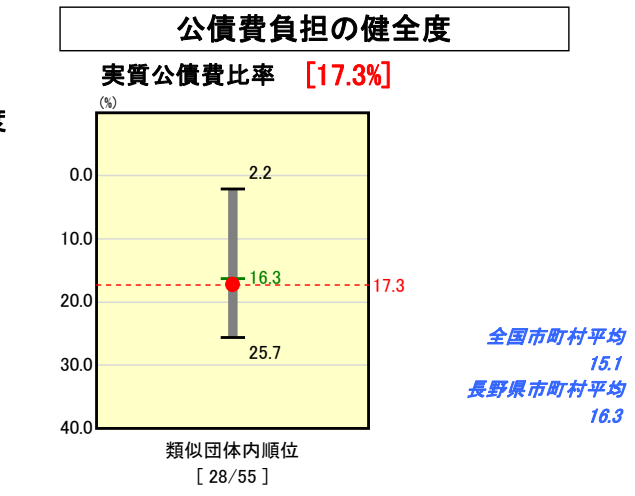
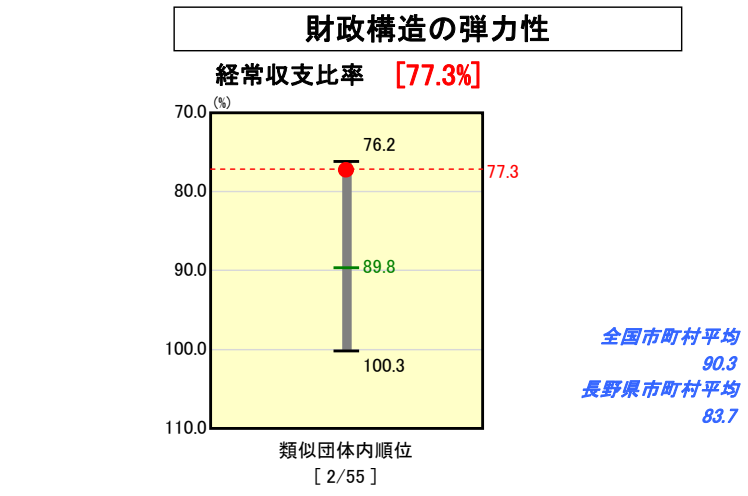
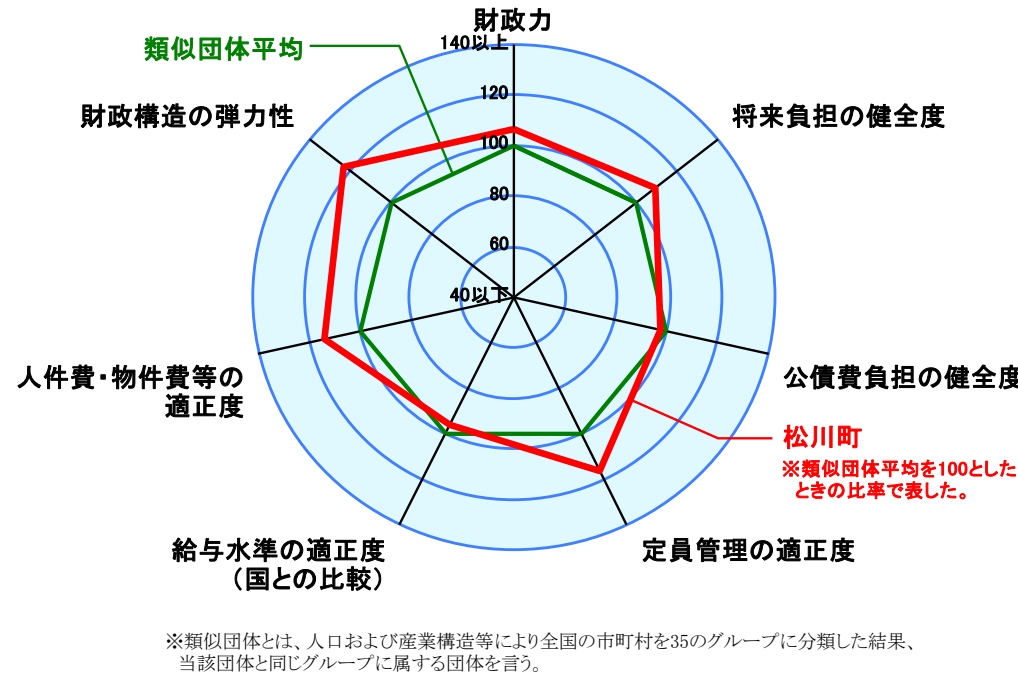
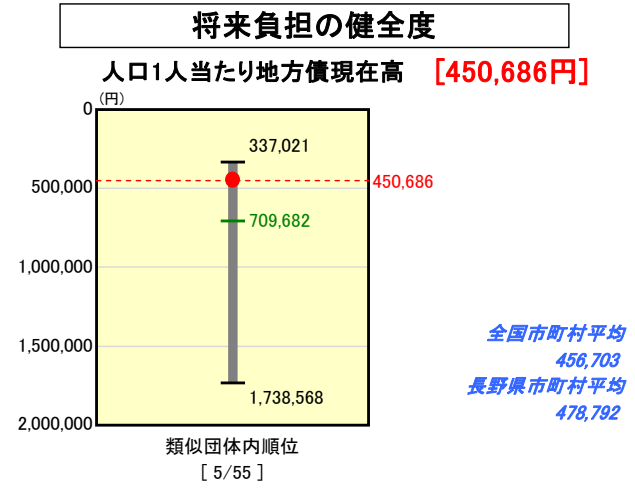
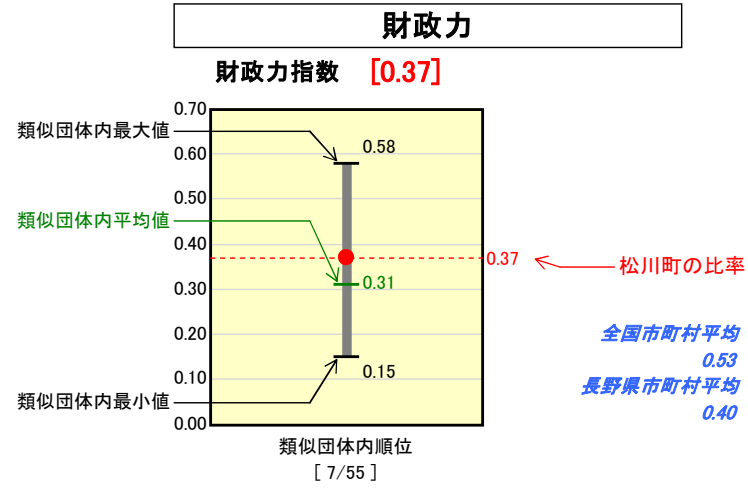


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 松川町

人口	14,328 人(H19.3.31現在)
面積	72.90 km ²
歳入総額	5,620,027 千円
歳出総額	5,233,601 千円
実質収支	353,327 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 類似団体の平均値よりは高い数値であるが、ここ数年この数値に大きな変化がなく、また数値が4割に満たない点からも依然として依存財源に頼っている予算構造であることになる。今後は増収の増及び徴収事務の強化に取り組むなどにより自主財源の確保に努め、数値の向上を目指す必要がある。

経常収支比率: 類似団体内では良い数値である。人件費等経費削減に努める中で現在の数値になっているが、一般的な適正数値(75%)を超えている状態である。また今後公債費や扶助費、繰出金の増加が見込まれ、さらに交付税や臨時財政対策債等の経常一般財源が減少することが懸念されることを考えると、今後は数値の上昇が推測される。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体内ではトップであり、さらに全国市町村及び県内市町村平均数値よりも大きく下回っており効率的な予算執行が行なわれている状態である。ここ数年の徹底した経費削減の努力により現在の数値になっている。今後は限られた財源を有効に活用できる人事配置と、事業執行が求められる。

給与水準の適正度: 類似団体内では若干平均値より高い数値になっているが、全国町村平均値とはほぼ同数値である。数値自体は国との比較では大きく下回っており、今後は職務、職責、成果等により適正な運用が求められる。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体内では5位、県内市町村平均を下回っており、将来への過度な負担はそれほど大きいものではないと思われる。ここ数年の間に行なった起債繰上償還による影響も影響している。今後も償還予定を考慮し、起債事業の選択、新規発行を行なう中で、後世への負担が過度にならないようにする。

実質公債費比率: 全国市町村及び、県内市町村平均値よりも高い数値となっている。これは特別会計への公債費充当繰出金が多いことが理由の1つであり、特に下水道事業会計において公債費のピークが来ていることにより繰出金が多くなっている。さらにこの状況は短期的なものではなく、長期的に続くものと推測される。一般会計における起債償還のピークもここ数年であり、そのため、今後数年間は実質公債費比率は17%から18%になると推測される。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体内では2番目となっており、さらに全国市町村及び県内市町村よりも下回っている。定員適正化計画に基づき、平成22年度まで正規職員数を減らしていく予定であるが、再雇用職員や臨時職員等の活用や、グループ制の導入、職員の研修等によりエキスパート養成に努める中で住民サービスを低下させない体制作りも同時に行なっていく。